

平成28年度
事業評価報告書

平成28年12月
杵築市行政改革推進委員会

目 次

はじめに	1
1. 事業の外部評価（外部評価）について	2
(1) 行政改革推進委員会と事業評価の位置付け	
(2) 評価対象の事業	
(3) 評価にあたっての基本姿勢	
2. 見直しの方針について	2
3. 事業評価の結果	3
(1) 全体概要	
(2) 個別の事業の評価結果	

はじめに

日本経済は緩やかな回復基調が続き、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復に向かうことが期待されています。しかし、本市においては、地震の影響で落ち込んだ観光関連需要が各種支援策の効果により回復したものの、雇用情勢や企業経営については、十分な回復に至っていない状況と言えます。

杵築市における平成27年度決算状況をみると、実質収支、実質単年度収支、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等の各種財政指標は、それぞれ前年度から改善しており、積立金現在高も過去最大となりました。しかし、地方債現在高も過去最大となったため、積立金現在高と地方債現在高の差は広がっており、財政状況は改善したとはいえ、好ましいとは言えない状況です。

また、平成28年度収支予測では、税金は固定資産税が微増か横ばいで推移するものの、法人市民税が減少し、地方交付税は一本算定への移行により減額が予測されています。

これに対し歳出は、扶助費、公債費、繰出金、物件費、人件費で増加すると予測され、この一般財源の減を補うため、財政調整基金を繰入れる予定です。

中期財政見通しによると、今後大変厳しい状況が予想されていることから、一般財源の減額を念頭に置き、事業の取捨選択や大型事業の凍結、施策の厳しい順位付け等を行い、歳出削減に努めていかなければなりません。

行政改革推進委員会では、「杵築市行政改革アクションプラン」に掲げる「評価機能の充実」の取組みとして、実施計画に計上した事業について、事業効果や必要性を検証し、評価を行いました。

ここに、委員会の意見を付して市長に報告します。

杵築市におかれましては、この結果を尊重し、今後の予算編成に反映されることを要望します。

平成28年12月

杵築市行政改革推進委員会	委員長	関	谷	忠
	副委員長	貞	閑	孝也
	委員	詫	摩	賢治
	委員	手	嶋	徳幸
	委員	中	田	裕美

1. 事業の外部評価について

(1) 行政改革推進委員会と事業評価の位置付け

当委員会の役割は、行政改革の推進について、必要な事項を調査審議するものである。

事業評価は、杵築市の行政改革の指針となる「行政改革大綱」の実施計画である「行政改革アクションプラン」の取組項目の一つであり、事業評価シートに基づいて行う。

まず、一次評価として、各事業の事業を担当している課長等が、事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

次に、二次評価として、行政改革担当である総務課長が事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

そして、外部評価として、行政以外の構成員による第三者機関である当委員会が、外部の視点から評価を行う。

(2) 評価対象の事業

評価の対象とする事業は、次に掲げるものとした。

事業費合計 5,362,793 千円 137 件

(3) 評価にあたっての基本姿勢

事業の実施については、今後予想される杵築市の財政状況を鑑みれば、正にゼロベースから事業全般の見直しを行い、真に必要な事業に絞ることが急務である。

しかしながら、当委員会は政策決定機関ではなく、事業の実施に関する決定は、最終的には市長の判断と市議会での予算審議に委ねられる。

そこで、当委員会は、第三者の立場から、客観的な視点をもって厳しく事業について評価を行い、その結果を市長に報告する。

2. 見直しの方針について

一次評価、二次評価、外部評価においては、事業評価シートに基づき評価を行った。

- ・事業評価シート：事業概要を整理するため、事業内容、効果、課題、目標、実績、改善経過等を挙げ、そこから内容の見直しや今後の展開など事業の点検を行う。

「見直しの方針」については、“廃止”“内容見直し”“縮小”“継続”“拡大”の5つの選択肢によって、方針を示すこととし、「総合コメント」については、検討

結果を具体的に記述した。なお、「見直しの方針」は、将来を視野に入れ、今後どうあるべきかという判断の下で行った。

また、個別の「見直しの方針」、「総合コメント」については、別冊「事業の評価コメント一覧表」に記述することとした。

◇ “廃止”

事業そのものの意義が低下しているもの、目的から見て成果が十分に期待できないものについて、事業の廃止が妥当と判断されたもの。

◇ “内容見直し”

事業の必要性は認めるが、事業の内容や予算配分などの見直しを行うことで、事業費の変更が必要なもの。

◇ “縮小”

事業の必要性や内容等は認めるが、事業費を引き下げていく必要があるもの。

◇ “継続”

事業費に見合う成果が期待でき、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断したもの。

◇ “拡大”

事業をさらに展開することが有効であると認められるもののうち、事業費を引き上げていくことで、さらに効果が期待できるもの。

3. 事業評価の結果

(1) 全体概要

事業評価シートでの評価を通して、問題点が明らかになったので、事業の課題について述べていく。

- ① 限られた財源の中で新規事業を行う場合、むやみに地方債に頼るのではなく、まず補助金等の財源の確保を念頭におき、今後予想される厳しい財政状況を考慮し、市の財政負担をできるだけ減らす努力が必要である。また、経費に余分なものがないか、徹底的に見直しを行う必要がある。当委員会での検討でも、事業費を減らす余地のある内容がいくつか見受けられた。
- ② 個別に事業を見直すと、前年度に比べ減らすか増やすかという議論になりがちで、削減することが難しいので、総額で減らす努力が必要である。個別に見ていくと、それぞれ必要な事業と思われ、大半が継続という判断になりがちだが、全体的なバランスや政策により、重点事業を決め、事業の取捨選択を総合的に判断する必要がある。
- ③ 事業はやらないよりはやった方がいいのはもちろんであるし、きめ細かいサービスや市民の事業への関心を引くための付加価値をつけることも

わかるが、それではこの財政難を乗り切ることができない。今後は必要最小限度の事業費で事業運営をしていく覚悟が職員全員に必要である。費用対効果、重点施策か等、総合的に厳しく判断し、メリハリのある事業展開を行わなければならない。人員も財源も限りがあるため、効果的に真に必要な事業に力を注ぎ、思い切って、他の事業の縮小を検討する段階にきている。

- ④ このまま予算規模が増大していかないように注意しなければならない。また、全体的にシーリングをかけ、さらなる予算の削減に努めるべきである。
- ⑤ 今後の厳しい市の財政状況を周知徹底し、全ての職員が危機意識を共有して事業遂行にあたらなければならない。併せて、事業遂行のあらゆる局面で危機管理が十分に機能し、事業途上であれ、縮小・凍結等が果断に実行されなければならない。

(2) 個別の事業評価結果

一次評価（担当課長等）、二次評価（総務課長）、外部評価（委員会評価）の結果は、下表のとおりである。

当委員会における外部評価は、137件の事業のうち、“継続”が120件で最も多く、次いで、“内容見直し”10件、“拡大”7件となった。

〔見直しの方針別評価結果〕

見直しの方針	一次評価	二次評価	外部評価
	担当課長等	総務課長	行革委員会
	件数	件数	件数
廃止	0	0	0
内容見直し	1	9	10
縮小	0	0	0
継続	123	118	120
拡大	13	10	7
保留	0	0	0
合計	137	137	137

※個別の事業に関する評価とコメントは、別冊「事業の評価コメント一覧表」
に示している。